

2011年3月4日

## 情報連携機能の開発に留意すべきこと

奈良先端科学技術大学院大学

情報科学研究科 教授

山口 英

### 1. アクセスログについて、特別の責務を課したアクセスログ管理組織による集中管理を検討すべき。

資料3「社会保障・税に関わる番号制度及び国民ID制度における情報連携基盤技術の骨格案(その1)」p7 では、アクセスログについて「その多くが個人情報であることから、全てを情報連携基盤で保存するのではなく、できる限り情報保有機関側で保存すべきものは保存するように工夫すべきではないか」とあり、分散蓄積を想定しているように見られる。

しかしながら、分散蓄積をした場合、各利用者にとってみればワンストップサービスは無く、ログ参照にも手間が何段か必要となる。また、情報保有機関における消去のリスクは高く、問題が発生した場合に第三者機関等の監査実行では大きな手間がかかってしまう可能性がある。このようなことから、新たな法律により責任と義務を明確にした新たな組織を創設し、ここでアクセスログ情報を一括して管理する方法も検討すべきである。具体的には、新たな機関によるクリアリングハウス機能の提供であり、アクセスログ情報の保護、完全性の担保、第三者監視機関に対する解析機能の提供を行うものである。当然、内部者の許可されないログに対するアクセスには罰則を科すことは当然である。

このようなクリアリングハウスの機能コンポーネントを導入することにより、アクセスログ管理の効率、解析能力の向上、さらには、利用者(国民)に対するアカウントビリティの明確化ができるようになると思う。アクセスログの分散管理は、システム構成(アーキテクチャ)の観点から不適切であると思う。

### 2. 失効処理は現実的な性能を提供できるのか

番号を様々なサービスで利用する場合、「その番号が失効していないか」をリアルタイムかつオンラインで確認することが必須機能である。失効確認処理は、分散型

のサービスシステムを構築する場合に、情報システム全体の性能ボトルネックになる。具体的なユースケースを検討し、失効確認について実用的な性能を提供することが必須。現時点では、このような検討がなされておらず、さらに、性能ターゲットも明確になっていないのは大きな問題だ。早急に、失効確認処理の性能面からの定量的検討をすべきである。

### 3. 実システム開発において、プロトタイプ開発を実施すべき。

情報連携機能は、(1)バックオフィス連携により行政サービスの効率化と国民の利便性向上を目指す、(2)税・社会保障領域を最初のターゲットにするが、広く行政サービスに展開する、(3)民間への利用拡大も想定する、という前提がある。しかし、現実にはバックオフィス連携のためのビジネスプロセス最適化が必要になることや、税・社会保障領域の行政機関(国、地方)でもシステム対応は(時期的な面で)足並みを揃えることはできない可能性が高い。さらには、民間への利用拡大を考えると、システム利用インタフェースの再検討、性能ターゲットの検討、さらには、多くのビジネス領域に存在する民間の既存情報システムとの接続性を検証することも必要になる。

このような特性を持った情報連携機能を実現するシステムを、いきなり大規模システム開発するのは、リスクが高すぎると考える。この意味で、まずは小規模なプロトタイプ開発を行い、このプロトタイプを活用することで最低でも1年程度の期間、バックオフィス連携の実現や民間システムとの接続性検証等のテスト利用するような開発スケジュールにすべきだと考える。

このようなプロトタイプ開発をすることで、より高品質で実用的な情報システムを構築することができ、いきなり大規模システムを開発して失敗してしまうリスクも軽減することができる。

以上。